

人権の視点からみた岡山県政の課題

岡山県地域人権運動連絡協議会事務局長 吉岡昇

1.はじめに

この間の情勢として、3月11日に発生した東日本大震災と福島第1原発の放射能汚染の広がり、職場と収入、家庭や家族を同時に失った上ではじまった避難所生活に続く仮設住宅入居、県外移転などの問題を通して、地域コミュニティの維持、食の安全検査体制、子どもたちの教育、医療、福祉、介護、自治能力の回復、安全なエネルギー政策への転換、等々、様々な観点で解決しなくてはならない課題を私たちに突きつけているのが特徴です。

仮設住宅での孤独死問題や、将来に向けて希望をどう見出すのかといった課題、東日本復興がいつの間にか日本復興・経済復興へとすり替えられた中で、住民そっちのけの復興ビジョンが独り歩きし、東京電力の不親切な補償のあり方などを含めて、政治へのいざなみや将来への不安が大きな課題となっています。

これら東日本大震災の課題は、私たちに身近な原発問題の危険性を再認識させ、東海・東南海・南海地震が連動して発生する危険性やそれによって引き起こされる巨大津波や崖崩れなどに対する防災計画・ハザードマップの抜本的な見直しも大きな課題となっています。

これとは別に米国「年次改革要望書」に沿ったこの間の郵政民営化・共済つぶし・農業破壊などの強制的な市場開放の流れに加え、雇用・社会保障・年金・教育・医療・福祉など国民生活に直結する課題に答えられない野田民主党政権は、「環太平洋経済連携協定（TPP）」への積極参加の方向を打ち出し、復興支援を名目とした消費税増税等も公然と議論の対象とするなど、財界・米国に追随する姿勢を如実に示しています。

2.「改革」という名の地方切り捨てで限界集落問題が更に加速

自民党と民主党の「地方」を標的とした「地方分権改革」「地域主権改革」は、その名称の違いはあるものの、道州制導入を前提に政府による地方切り捨てにおいて、中身に大した違いはないのが特徴です。

この点において、石井岡山県知事も大筋では、市町村合併を容認し、道州制に対しては賛成の立場で推進勢力の一員として、地方財界と連携を強めています。

私たちの住む岡山は、小規模高齢化集落と呼ばれる「限界集落」問題に直面する中山間地域の農村集落が密集する全国でもトップクラスの地域です。限界集落問題は、様々な課題が複雑にしかも密接に交錯する地域であり、その解決は、これからの日本の将来にとって重要です。

全国地域人権運動総連合（全国人権連）は、これら地方切り捨て政策に反対すると同時に、地域を人権の視点で見つめ直す運動に取り組んでいます。人権連の「地域権利憲章案」づくりは、地方切り捨てに反対すると同時に、地域に住む人たちの権利を確立しようという運動です。

3.生命を大切にする県政への転換が課題

福祉・医療の課題では、医師・看護師不足の解消と併せて、医師の偏在をどう解消するのが課題となっています。こうした問題は前述の限界集落問題とも密接に影響しあっています。

中でも「単県医療公費補助制度」は、県の財政困難を理由にこの10年間、予算が削減されたまま推移。県下の高齢化率の上昇とともに様々な難病や高度医療を必要とする人たちが増加する中、

酸素吸入など直接生命の危険に係る人たちを中心に、単県医療公費補助制度の水準復活を望む声が課題となっています。文字通り県民の生命を県政がどう守るのがいま問われています。

4.地方自治を守り発展させる

地域は、人権諸課題の集積する場であり、同時にこうした様々な課題を解決していく上で、住民要求の実現を運動化していく場でもあります。住民が連帯した取り組みで解決できるものもあれば、行政や教育と一体となって解決をめざす課題もあります。自治体合併で多くの場合、住民の声やその実態が自治体へ届きにくくなっています。

東日本大震災でもこうした状況が浮き彫りになっています。行政・議会・教育・各種団体・住民自治会など、それぞれの分野で課題解決へ何ができるのか、どういった連携がとれるのか、地方自治の観点から改めて考えるべき時期にきています。

5.将来を担う宝、子ども期の保障

昨年度、文部科学省の全国調査で児童生徒の暴力行為など問題行動において岡山県が全国ワースト1になったことが判明しています。

問題行動や課題の背景に、文部科学省による度重なる学習指導要領の改訂や教員定数の削減、職務管理統制の強化など、ありとあらゆる課題が持ち込まれた中で、子どもたちと教師が触れ合える時間的ゆとりがなくなっている点や、教師自身の精神的ストレスの蓄積などが相まって、子どもたちの健全な発達保障が行えない状況になっています。子どもは、将来を担う地域の宝です。子ども期をどう保障していくか、地域と学校等の連携はもとより、学校現場において教師と子どもたちが触れ合えるゆとりをつくっていくことも重要な課題となっています。

6.国保料金などの滞納整理問題も人権の視点をもって

現在、国保料金をはじめ、市県民税など様々な公共料金の未納をめぐって、滞納整理と称する強制的な差し押さえがはじまっています。滞納整理に関して様々な課題がある中で、とりわけ国保料金に関して、「払いたくても、収入も少なく高過ぎて払えない」という切実な県民の声に政治がどう応えるかが課題となっています。

また、現実に進められている滞納整理において、子どもの教育費や生活費の保障をきちんとさせていくことも貧困の連鎖を生みださないために重要な課題となっています。

7.「おかやま夢づくりプラン（素案）」からみえる県政

おかやま夢づくりプランは、素案として公開されました。その中身は、岡山の財界の意見を取りまとめた「おかやま発展戦略会議」名による「提言」をそのまま受け入れ、子どもたちを「人材」育成の観点から捉え、教育分野に財界の求めに応じた教育カリキュラムを取り入れさせることを盛り込むなど、およそ教育と相いれない内容となっています。

更に全体を通して、自己責任の観点から記述されているなど、基底にはすでに破綻が明らかになった新自由主義路線が息づいていることも見逃せません。

8.おわりに

人権の視点からみた県政の課題は、まさに夢づくりプランに如実に表れています。県民の切なる声に耳を傾け、何が求められているのか、地域の現状はどうなっているのか、目と耳をふさぐことなく、県下全域の現状をリアルに分析し、地方自治の観点から必要な対策を講じていく政治的判断が何より求められているのではないのでしょうか。